



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社トランザクション  
コード番号 7818 URL <http://www.trans-action.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 諭

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中塚 莞爾

TEL 03-6861-5577

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	7,747	0.7	504	△8.5	497	△7.0	308	△7.2
26年8月期第3四半期	7,695	8.4	550	9.9	535	△16.2	332	△13.9

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 379百万円 (11.1%) 26年8月期第3四半期 341百万円 (△26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	49.10	48.92
26年8月期第3四半期	51.93	51.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	5,494	3,114	56.7
26年8月期	5,263	2,857	54.3

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 3,114百万円 26年8月期 2,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 東証一部指定記念配当 1円50銭

平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成27年8月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,914	7.9	781	20.2	775	22.9	493	27.2	39.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成27年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	6,480,000 株	26年8月期	6,436,400 株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	178,595 株	26年8月期	109,856 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	6,285,216 株	26年8月期3Q	6,400,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。詳細については、四半期決算短信(添付資料)9ページ「3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

## ○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境及び所得環境の改善傾向が継続し、消費増税の反動減による停滞を脱しつつある状況にあります。円安による輸入原材料の価格上昇による、企業業績の停滞及び個人消費の腰折れ懸念が併存する状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（平成27年8月期～平成29年8月期）において「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や製造原価の低減、品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

販売面では、主力であるアパレル業界の不振が表面化するものの、前期に続きエンタテインメント業界、アミューズメント業界、食品・飲料業界への営業活動を強化し受注拡大に努めました。新規事業では、ペット向け商品の取扱店舗を拡大、ギフト商品ではモレスキン社のノートの取扱いを開始するなど新たな市場の開拓、拡大に取り組んでまいりました。また、オリジナル製品のエコバッグやタンブラー・ボトルといった主力製品の販売拡大に加え、フルカラー印刷（※）に対応した商材の拡充に取り組んでまいりました。

生産面では、円安へ進む為替変動に対応すべく、引き続き中国から他のアジア諸国への生産地移動による製造原価の低減施策を進め、主力製品であるエコバッグの縫製品については、パキスタン・バングラデシュ・ベトナムへの移管を概ね完了しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は77億47百万円（前年同期比52百万円、0.7%の増加）となりましたが、円安による製造原価の上昇などにより、営業利益は5億4百万円（前年同期比46百万円、8.5%の減少）、経常利益は4億97百万円（前年同期比37百万円、7.0%の減少）、四半期純利益は3億8百万円（前年同期比23百万円、7.2%の減少）となりました。

※フルカラー印刷とは、グラデーションがきれいに表現されるため、写真やキャラクターを使用した複雑なデザインの再現性にも優れた印刷方法となります。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

## &lt;販売経路別販売実績&gt;

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	3,919	4,013	94	2.4
卸売業者への販売	3,655	3,620	△ 34	△ 1.0
その他	120	113	△ 7	△ 6.0
合計	7,695	7,747	52	0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

## &lt; 製品分類別販売実績 &gt;

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	3,713	3,912	199	5.4
エコ雑貨製品	3,273	3,130	△ 143	△ 4.4
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	587	591	3	0.5
その他	120	113	△ 7	△ 6.0
合計	7,695	7,747	52	0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、49億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億33百万円、製品の増加47百万円、為替予約資産の時価評価益による増加28百万円を含むその他の増加62百万円、受取手形及び売掛金の減少1億26百万円によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、5億66百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加26百万円、有形固定資産の減少7百万円、無形固定資産の減少7百万円によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、16億75百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加60百万円、短期借入金の増加50百万円、買掛金の増加36百万円及び1年内償還予定の社債の減少1億円によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、7億4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少87百万円、退職給付に係る負債の減少4百万円によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、3

1億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億39百万円、為替換算調整勘定の増加52百万円、繰延ヘッジ損益の増加18百万円、従業員持株E S O P信託の導入による自己株式が増加(純資産の減少項目)61百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,081千円減少し、利益剰余金が14,583千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,884	1,555,700
受取手形及び売掛金	1,424,707	1,298,384
製品	1,659,601	1,707,157
その他	313,621	375,674
貸倒引当金	△10,976	△9,085
流動資産合計	4,708,839	4,927,832
固定資産		
有形固定資産	94,492	87,349
無形固定資産		
その他	78,956	71,605
無形固定資産合計	78,956	71,605
投資その他の資産		
その他	393,192	416,995
貸倒引当金	△12,438	△9,486
投資その他の資産合計	380,754	407,509
固定資産合計	554,203	566,463
資産合計	5,263,042	5,494,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	779,825	815,840
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	248,284	294,104
未払法人税等	116,090	93,571
賞与引当金	55,061	115,656
株主優待引当金	6,112	7,148
その他	299,207	299,249
流動負債合計	1,604,581	1,675,571
固定負債		
長期借入金	549,100	461,997
退職給付に係る負債	192,893	188,144
資産除去債務	31,418	31,767
その他	27,728	22,529
固定負債合計	801,140	704,438
負債合計	2,405,721	2,380,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,206	312,305
資本剰余金	534,418	538,517
利益剰余金	2,064,064	2,303,582
自己株式	△97,247	△158,615
株主資本合計	2,809,442	2,995,788
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,602	26,909
為替換算調整勘定	38,470	91,285
退職給付に係る調整累計額	806	303
その他の包括利益累計額合計	47,879	118,497
純資産合計	2,857,321	3,114,286
負債純資産合計	5,263,042	5,494,295



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	7,695,230	7,747,312
売上原価	5,221,240	5,302,466
売上総利益	2,473,989	2,444,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	718,188	744,050
賞与引当金繰入額	94,038	96,742
退職給付費用	21,060	18,843
貸倒引当金繰入額	3,484	891
株主優待引当金繰入額	8,410	7,148
その他	1,077,827	1,072,818
販売費及び一般管理費合計	1,923,009	1,940,494
営業利益	550,980	504,351
営業外収益		
受取利息	204	304
受取保証料	—	5,199
その他	996	1,045
営業外収益合計	1,201	6,549
営業外費用		
支払利息	5,027	4,286
為替差損	7,869	6,840
コミットメントフィー	1,022	525
その他	2,828	1,461
営業外費用合計	16,747	13,113
経常利益	535,434	497,787
特別利益		
固定資産売却益	304	—
受取保険金	3,398	—
特別利益合計	3,703	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1,412	1
特別損失合計	1,414	1
税金等調整前四半期純利益	537,723	497,785
法人税、住民税及び事業税	223,115	213,048
法人税等調整額	△17,800	△23,863
法人税等合計	205,315	189,185
少数株主損益調整前四半期純利益	332,407	308,600
四半期純利益	332,407	308,600

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,407	308,600
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,036	18,307
為替換算調整勘定	4,999	52,815
退職給付に係る調整額	—	△503
その他の包括利益合計	9,035	70,618
四半期包括利益	341,443	379,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,443	379,219
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年7月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成27年5月31日時点の発行済株式総数を基準にして計算すると、以下のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	6,480,000株
今回の分割により増加する株式数	6,480,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	12,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

なお、上記株式数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までに増加する可能性があります。

## 3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成27年8月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年2月22日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	188円	94円

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円97銭	24円55銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	25円69銭	24円46銭

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。